

令和6年度 徳島市総合計画・総合戦略推進委員会 会議録（要旨）

と き 令和6年8月5日（月） 午後3時00分から午後5時20分まで

ところ 徳島市役所8階 庁議室

- 1 開会
- 2 企画政策部長あいさつ
- 3 委員長・副委員長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議題 ※質問及び意見の要旨については次のとおり。

議題(1) 第2期 徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

（委員長）

議題(1) 「第2期 徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について」、事務局から簡単に説明をお願いしたい。

（事務局）

- ・第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況に係る概要説明
- ・地方創生応援税制の推進状況について報告

（委員長）

事前に委員の皆様からいただいたご意見を資料2にまとめているが、進捗状況等についてご質問がある方はいらっしゃるか。

（委員）

企業版ふるさと納税について、寄付総額が約1億円、企業数39社となっており、昨年度より大幅に増加している。寄付先となっている総合戦略の4つの基本目標毎の内訳を教えてください。また、1社における寄付の最高額を教えてください。

（事務局）

4つの基本目標毎の内訳は、①「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現に資する事業に対し5社 650万円、②「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現に資する事業に対し19社 4,560万円、③「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現に資する事業に対し11社 2,840万円、④「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能なまち」の実現に資する事業に対し11社 1,242万円となっている。

なお、1社から複数の事業に寄付いただいているケースがあるため、資料1に記載の寄付いただいた企業数と今申し上げた合計は一致しない。

寄付金の最高額は、1,000万円であった。

(委員)

徳島市出身の方が経営する企業からの寄付か。

(事務局)

徳島市出身だからと言うわけではなく、例えば大阪の企業については、徳島市と連携している地元金融機関から取引のある会社を紹介いただき、本市に寄付をいただいているケースもある。

(委員)

令和4年度2社だった寄付が、令和5年度に39社と大幅に増加しているが、その要因はどのようなものがあると考えているか教えていただきたい。

(事務局)

いくつか要因があると考えられるが、全国的に企業版ふるさと納税への関心が高まっていることは要因の1つであると思われる。また、先ほどもお伝えした地元金融機関の取引会社への紹介から寄付につながっているケースもある。他には、とくしま動物園に寄付したいなど、思いのある取組に寄付いただいている企業もいらっしゃる。

(委員長)

個人のおふるさと納税も含めると域外へ流出してしまう税金が非常に大きい自治体もあるので、この制度が良いものかということは慎重に検証しなければならいが、徳島市の企業版ふるさと納税については、多くの企業から寄付をいただいている状況であり、引き続き効果的な情報発信に努めていただきたい。

(委員長)

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、全ての自治体で策定され進めてきたところであるが、どの自治体においても的確な目標を表した数値を設定することが難しいという共通の悩みを抱えている。ほとんどの自治体は定住人口増を指標にしているが、例えば市内に住んでいた人が隣町に広い土地があるから転居することは、居住地が変わるだけで仕事も変わらず大きな問題にはならないが、数字上、マイナスとして計上されてしまう。

また、大学進学時に都会の大学へ行き、そのまま都会で仕事を見つけて就職するケースも非常に多く、地方における賃金水準や待遇など、課題が多くある。地元産業や公共等で活躍してくれる人材を育成できないかと考え、徳島大学を中心に、大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)を展開している。自治体を含め様々な対策に取り組んでいるところだが、数字としてはなかなか成果が現れていない。委員の皆様からの意見を拝見し、次の新たな総合計画にはこのような課題を解決するための方針等を検討していかなければいけないと感じた。

議題(2) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業の評価について

(委員長)

議題(2)「デジタル田園都市国家構想交付金事業の評価について」、事務局から簡単に説明をお願いしたい。

(事務局)

- ・令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業の評価に係る概要説明

① 2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業

(担当部局)

販路拡大等の具体的な効果について、事前に質問をいただいていたが、この事業を活用した事業者へアンケート調査を実施しており、例えば、「首都圏での大規模な展示会に出展し、新たな見込み客を獲得できた」「新製品の開発を行い、ホームページで公開したことにより受注が増加した」「ギフト用パッケージなどを製作し、単品ではなく贈答用として受注が増加した」など、売上げが30%増加したという事業者、中には50%増加したという事業者もあった。

また、木工製品の製造事業者については、展示会の出品で販売活動を行ったところ、ホテル事業者からの受注獲得につながり、衣料品の販売事業者については、中国のバイヤーとの取引やデザイナーとの商談が進み受注が増加したという声もいただいている。

委員の皆様からはECの数が少ないとのご意見もいただいているので、今後、様々な検証等を進めていき販路拡大へつなげていきたい。

(委員)

事業を活用した事業者については、効果があったと感じられおり成果がでていますが、事業者数については目標を未達成という状況である。参加した事業者は満足してくれている事業であるとのことなので、広報の仕方等を工夫し、多くの事業者に参加していただけるよう努力していただきたい。

(委員長)

ECについては、消費者の視点でいうと都会のものを徳島で簡単に手に入れることができ、ふるさと納税の返礼品もそのひとつである。ECを活用することで地方でも販路が拡大する可能性があるが、プラットフォームに高額な費用を支払わなければならないこともあるので、様々なところで情報交換をしてECを推進していく必要がある。そうすることで地産地消以外の消費につながる。

一方で販路が広がることによって、輸送に要するエネルギーコストが多額にかかり、GXとDXを並べることは良いが、しっかりと考えなければならない事案である。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。

→「変更なし」

②「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業

(委員)

多くの方が体験ツアーにも参加し、移住される若者も多く数字としてもあがっているが、その後の徳島市への定着率をお聞きしたい。

(担当部局)

実際に本市に来て仕事を体験してもらい、移住につなげる「ふるさとワーキングホリデー」という事業を行っている。令和4年度も本事業に参加し、移住された方も複数人いる。必ずしも体験した仕事に就くわけではなく、本市を気に入ってもらい、体験された仕事以外の仕事に就くこともある。また、体験してもらって終わりではなく、継続的に交流会なども行いながら、移住交流センターを通じて状況を把握している。

ふるさとワーキングホリデーを体験して移住した人は決して多いとは言えないが、申し込み数は非常に多く、事業自体は好評をいただいております、引き続きPRを進め、移住・定住につなげていきたい。

(委員長)

従来、人口の指標として定住人口と交流人口で議論を進めていたが、ここ数年、関係人口という言葉が出てきた。この関係人口は定義がはっきりしておらず指標として捉えづらいという声もあるが、徳島市の良さを認めてもらい、継続的に多様な形で関わってもらう人を大事にしていくことがこれからは大切である。

無理に人口移動をするのではなく、徳島の良さに気づいてくれる人を増やすことが大事だと考えてみてはどうか。今回、委員の皆様からご指摘のあった関係人口という言葉の定義を明確にして、徳島市のファンを増やしていく政策を推進していくことが重要であると考えている。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。
→「変更なし」

③伝統文化と公民連携で推進！SDGs 未来都市とくしま実現事業

(委員)

阿波おどりの出前講座は継続して受講する形なのか教えていただきたい。

(担当部局)

毎年市内の小中学校に希望を募り、出前講座を希望する各学校が指定する学年に座学1回と実技2回行っている。阿波おどりの文化を子どもたちに継承していく必要があるため、引き続き実施していきたいと考えている。

(委員長)

SDGsは多様な価値観がある世の中において、こういうものを実現していきましょうという目標をまとめたものである。徳島市においては、SDGsと文化、特に阿波おどりを関連付けて様々な政策を実施し、阿波おどりを通じてまちが生き生きしている状態、そして人と人とのつながりを重視している。また、民間活力を原動力とした公民連携事業を推進していきながら、多様な価値観を醸成しており、委員の皆様からも高く評価されている。

(委員長)

委員の評価の中で「阿波おどりはもちろん他の伝統文化の継承事業についても力を注いでいただきたい。」と記載いただいていたが、他の伝統文化とは例えばどのようなものか教えていただきたい。

(委員)

阿波おどりに焦点が当てられているが、人形浄瑠璃など、素晴らしい伝統文化は他にもあるので、阿波おどり以外の文化にも注力していただきたい。

(委員長)

SDGsの1つの大きな目標として、多様性を認め合うということが記載されている。徳島市と言えば阿波おどりが地域に定着しているが、それだけではない。次の計画では、阿波おどりだけではなく、他の伝統文化についても反映いただければと思う。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。
→「変更なし」

④ 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム

(委員)

来年の大阪・関西万博を見据えた計画になっているかと思うが、インバウンドを含め、県外から徳島への観光誘致はどの程度進んでいるのか教えていただきたい。

(担当部局)

大阪・関西万博に訪れた外国人観光客を含め、その時に徳島に来てもらうことは難しいかもしれないが、万博は4月中旬から開催しており、万博に踊り連を派遣するなどして、阿波おどりを軸に徳島のPRを行い、徳島を知ってもらい、8月に本場徳島の阿波おどりを見に来ていただくことを考えている。

また、DMOの組織であるイーストとくしまでは観光コンテンツをPRしている。令和5年度から万博に向けた取組を行い、例えば、年間十数件、海外の旅行会社の方々を徳島県へお呼びし、現

地視察してもらっており、海外の旅行者の方々に徳島市含む東部地域の観光コンテンツを知ってもらい、訪れてもらえるための取組をしている。

さらに、イーストとくしまのWEBサイトやFun!Fun!とくしま、Youtube、Instagramを活用し、国内外のPRを行っており、登録者数も増えている状況であり、今後、継続して様々なツールを活用して発信していくことが重要と考えている。

(委員)

観光コンテンツのビュー数が増えたこと、観光客数が増えたことは、コロナが明けたことが要因の1つではあるかと思うが、全国大会など規模の大きな大会等を誘致することは、徳島市を知ってもらいきっかけにもなるので、徳島市でそういった大きなイベントを実施することを考えていくべきである。

(担当部局)

全国大会を開催し、全国の方々の徳島市のことを知ってもらい、また訪れてもらえるような取組は非常に重要と考えており、そういった誘致活動など力を入れていきたいと思う。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。
→「変更なし」

⑤イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現

(委員長)

事業目標として観光コンテンツ造成数は活動指標としては重要だと思われるが、事業の効果の指標として観光客数や交流人口の増加があげられている。しかし、これを測定するのは非常に骨が折れる作業かと思うが、他に良い指標はないか。

(委員)

おっしゃるとおり難しい課題である。1つの指標だけで評価するのは難しく、観光コンテンツの造成数というプロセスに関する指標と入り込み客数の指標で総合的に評価していく方向性は良いと思われる。

(委員長)

コロナ禍の影響をどれだけ割引くか評価が難しいところである。アウトカムの指標として交流人口、そろそろ関係人口にしなければいけないという議論もあるが、そのような数値と合わせた評価をすると効果がわかりやすいため、検討していただきたい。

(委員)

旅行会社が企画しているツアーの数、ツアーに参加している旅行客数など、具体的な数字がでてくるかと思うがいかがだろうか。

(担当部局)

現在、そのような数字は把握できていない。複数の地域をセットにした旅行プラン等もあるので、ピンポイントで本市へのツアー参加者数を本事業の指標とすることは難しいと思われる。ただし、ツアー数が多ければ本市に来てもらえるお客様が増えることにもつながるので、指標にできないにしても参考になる数字であると考えている。

また、1自治体だけでは滞在時間に限度がある。徳島東部圏域内という本市に宿泊施設が最も多いので、本市を起点に東部圏域内で滞在期間を伸ばしてもらえるかが、広域で連携して取組む目的であると考えており、東部圏域に足を運んでいただけるような指標が必要と考えている。

(委員長)

遠くから徳島へ旅行で来られる方は、一緒に香川や高知も観光をしたいという属性の人が多い。観光政策の難しさとして、特定の自治体で綱引きをする結果になってしまう。そのような状況なので、DMOで連携を密にとっていくことが、これからは重要である。DMOは海外でも有効な手段であるが、圏域をどのように捉えるかは工夫の余地がある。

(委員)

県外から来た方々の意見で多かったのが「祖谷に行きたい」という声であったが、徳島市から行くには1日がかかりになってしまう。そういった方を巻き込むのか、それとも東部圏域だけをターゲットにするのか、検討していく余地がある。

また、徳島市は水都であり、水上タクシーの人气が非常に高く、複数回利用される方がいた。例えば市内に宿泊された人に対する割引など工夫があればさらに活性化するのではないかな。

(委員)

この事業は徳島県との共同計画となっており、今回は徳島市の取組を切り出した内容での評価することとなっているが、DMO全体での評価は別で行われるのか教えていただきたい。

例えば、ある自治体では成果が出ているが、他の自治体では成果が出ていない場合、全体として目標に進んでいかないのではないかな。

(事務局)

全体の評価は、各市町村の評価とは別に、イーストとくしまが設ける外部評価委員会にて評価しており、評価結果については本市ホームページでも公開している。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるかな。
→「変更なし」

⑥社会・経済状況の変化に適應する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略

(委員)

開発された商品を見ると農産物が多いが、林業や水産業関連の商品開発はどのような状況か教えていただきたい。

(担当部局)

現時点は、林業・水産業での商品開発の話はでていない状況である。

(委員長)

後継者不足などにより衰退してきている一次産業に対して、地域の農家や事業者が連携し、六次産業化につなげるにより付加価値が生まれている取組である。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。
→「変更なし」

⑦スマート農業推進支援事業

(担当部局)

事業実績が目標を下回っている状況である。要因としては、農業者への周知不足により、農業者の方々がスマート農業機器について、イメージが沸きにくく、活用が進まなかったことが考えられる。令和6年度においては、早い時期から広報での募集や媒体を増やし、説明会などに努めており、農業者からの反応は昨年度に比べて多くなっている印象があり、既に貸出希望者もエントリーしていただいている。

(委員長)

多くの方に利用してもらうためには、スマートフォンで、ほ場の水位の調整ができることになったことにより、どのくらいメリットがあるか、どのくらい生産性の向上につながったかを、農業者の皆さんに理解していただく必要がある。また、習熟しなくても使えるよう、アプリケーションの便利さというものも重要になってくる。

(委員長)

貸出希望が多い機器を教えていただきたい。

(担当部局)

アシストスーツや一輪車電動化など、省力化される機器の貸出が多くなっている。

(委員長)

農業者の高齢化への対応など、様々な課題解決につながる政策であるので、研修会等を通じて技術の普及をしていただきたい。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。
→「変更なし」

⑧「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業

(担当部局)

県との共同事業となっており、県ではDX人材の育成、DXを通じた地域の交流の促進などに取り組んでおり、本市としてはひょうたん島周遊船電動化の実証実験等を通じて、市民に対しSDGsの普及啓発に努めている。

また、本市では、カーボンニュートラルについて、令和5年に2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す宣言をしており、民間企業と連携した取組を進めている。

(委員長)

委員よる事前評価で「本事業はKPIがほぼ達成できているが、SDGs未来都市の具体的なイメージはなかなかつかめない。」という意見があった。SDGsは幅広く目標が設定されており、すべてを体現することは困難である。

現在、SDGsの認知度を指標としているが、実際にはグリーン社会とくしまの実現に絞った指標に整理していく必要がある。

(委員長)

担当部局からの補足説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。
→「変更なし」

⑨LINEによる行政サービス拡張事業

(委員)

地震などの大規模災害発生時にもLINEによる情報提供が可能か教えていただきたい。

(担当部局)

インターネットが使用できる状況であるかによっては変わってくる。電柱が倒れ、インフラが壊滅状態の際は使用できない可能性はあるが、災害対策本部の設置、避難情報の発令情報、避難所の開設、被害状況、道路規制、ライフラインの状況等をプッシュ型のLINE通知により情報発信する予定である。

台風や水害等では十分使えるツールであることはご存知のとおりだが、南海トラフ地震のような大規模災害時には、通信拒絶が考えられるが、市内 29 カ所あるコミュニティセンターには通信拒絶時でもつながる災害時用の Wi-Fi の通信機器を備えている。また、発災後 3 日程度で各通信会社が通信のアクセス車を派遣する形になると思われる。すべての市民が接続可能となるには、本市で独自の回線を整備する必要があり多額の費用がかかってしまうが、コミュニティセンターや各通信会社の協力、公的なインフラ復旧対策を考えれば、大規模災害時においても LINE は市民の半数程度には情報提供が可能なツールであると考えている。

(委員)

コミュニティセンターから衛星などで基幹回線への接続が可能なのか教えていただきたい。

(担当部局)

市民向けには Wi-Fi の接続が可能となっており、公的機関に関しては独自回線を有線及び無線で接続できるよう、今年度デジタル無線事業で整備する予定であり、画像データや Excel 等のデータも送受信できるようになる。

(委員)

コミュニティセンターの Wi-Fi は市民の皆さんに知らせているのか。また、避難所となる学校にも Wi-Fi は備わっているのか教えていただきたい。

(担当部局)

災害時でも使用できる Wi-Fi の通信機器については、災害時に避難所開設キットから取り出して使用するものであり、市民にはアナウンスしていない。コミュニティセンターには通常の Wi-Fi が設置されており、平常時にはそれが使用できるようになっている。

また、学校には災害時用の Wi-Fi は備えていない。災害時用の Wi-Fi は、災害対策の基点となるコミュニティセンターに備えている。

(委員)

現在、徳島市の LINE のお友だち登録数を教えていただきたい。

(担当部局)

今年の 3 月 31 日時点で 21,995 人がお友達登録していただいております、市民以外の方も登録いただいている。

(委員)

災害情報の発信回数を目標値に設定しているが、災害が起きなければ目標が達成できない状況になっているので、例えば震度 3 以上の地震発生時や台風発生時における情報発信率とするのが適切ではないか。災害が発生しなければ達成できない指標となると、評価する際、誤解される恐れがある。

(事務局)

ご指摘のとおりであるが、指標については、当初の交付金申請の際、国と協議し確定しているものであり、今回変更できない項目となっているのでご了承いただきたい。

(委員長)

担当部局からの説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。
→「変更なし」

6 各委員からの総評

(委員長)

今後、総合戦略と一体化した新しい総合計画を策定していくことになる。最後に委員の皆様からご意見・ご感想をいただきたい。

(委員)

毎年のことですが指標の設定は難しい、うまくいかない部分がある。事業によってはその指標では評価しにくいと思われるものもあり、改善の余地がある。新しい総合計画の策定のタイミングで丁寧に指標設定できるようにお願いしたい。

(委員)

今回初めて評価委員に出席させていただいた。指標の達成状況によって評価が決まってくるので、指標の設定が非常に重要であると感じた。また、観光のような徳島市だけでは完結しないものもあり、いかにして連携しながら事業を進めていくべきか難しい課題であると感じた。

(委員)

これまで KPI の実績で評価をしてきたが、数字上では達成できているものの、事業目的からみて本当の意味で達成できているのか疑問に感じながら見ていた。難しいかもしれないが、もう少し市民の声を直接聞けるような仕組みを取り入れたほうが良いのではないかと。

(委員)

今回初めて参加させていただいたが、このような様々な取組を幅広くされていることを初めて知った。市民の方々に対して、もっと広報、周知していくが大切であると感じた。

また、大学進学時に県外へ転出している人が多く、男性より女性の方がその割合が高くなっている。就職先の比較として賃金が1つの条件となっており、それ以外にも近年の学生の傾向として福利厚生や休暇の取得しやすさなどを重視しているという声もある。県内は中小企業が多く、自身でそれらを整備することが難しいと聞くことが多く、そこに対するサポートが重要であると感じている。

(委員)

総合計画の根幹は、徳島市でいうと SDGs の達成であると思われる。その中で SDGs 未来都市が何を目指しているのか具体的にはわからないとのご指摘があった。徳島市 SDGs 未来都市実現協議会の会長を務める身として、これが徳島市のビジョンであると広報できるようなものを作っていきたい。

総合計画があるということをも市民の人があまり知られていない。新しい総合計画を立てる時に巨大なワークショップをしてみるというのも良いのではないかと。民主主義は自由闊達に議論をすることが大事である。自由闊達な議論の場はこれから設けなければいけない。総合計画を作る時には多様な世代、多様な立場、様々な環境の方が、時間的、地理的条件を越えて、1,000 人、2,000 人規模の巨大なワークショップをしてはいかがだろうか。これが DX の真骨頂と思われる。徳島市でやってみるのも新しい 1 つのモデルになるのではないかと。

(委員)

DX に関しては、高齢の方と若い方で大きな差があったが、その差が段々縮まりつつある状況であると感じている。今の状況から次を予想して計画を立てていく、過渡期として大事な時期ではないかと感じている。この素敵な徳島市をしっかりと発信して、市民の方が利用しやすい事業を打ち出していくためにも DX は必要であると思う。

(委員)

皆さんがおっしゃるとおり評価は難しいと感じている。なぜ難しいかと言うと、徳島市が向かう目標、ランドデザインが明確ではない。向かうべき目標が明確であれば、やるべきことや適切な指標設定が明確になるが、現在、肝心などどこに向かうかがはっきりしていないのではないかと感じている。昨年、徳島市と同じくらいの人口規模のスペインのビルバオ地方に視察に行った。30 年前に水害でまちが全壊したが、30 年後どのようなまちにしたいかしっかりと計画を立て、市長や行政が変わっても目標に向かって歩み続けてきた結果、世界でも有数の観光地になることができた。市民の皆さんにもわかりやすい目標がなければ、1 つ 1 つの指標の設定や評価が難しいと感じた。

(委員長)

ありがとうございます。皆様から様々なご意見を頂戴したところですが、これからまた皆様と新たな計画の策定の準備を始めたいと思います。

7 閉会